

**記者発表資料**

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所  
公益社団法人 関西経済連合会

**「第97回経営・経済動向調査」結果について**

**1～3月期自社業況 大企業は11期連続プラスの一方、中小企業はマイナスに転じる**  
大企業・中小企業ともに7割以上が賃上げを検討。うち、中小企業の3社に2社は「業績改善はないが賃上げ検討」

**【問合先】** 大阪商工会議所

総務企画部 企画広報室 青柳・竹久

TEL：06-6944-6304

**<調査概要>**

- ◆**調査目的** 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆**調査期間** 2025年2月14日～2月27日
- ◆**調査対象** 1,657社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆**調査方法** メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ◆**有効回答数** 537社（有効回答率32.4%）

**【調査結果の特徴】**

**1. 国内景気について（単数回答）**

～足元のプラス幅は縮小するも、8期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み

- **足元** : 1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が21.1%、「下降」と見る回答は20.4%。この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は0.7と、前回調査（9.9）に引き続きプラス圏を維持するも、その幅は縮小。
- **先行き** : 4～6月期（4.3）、7～9月期（8.8）と、プラス圏を推移する見通し。

**2. 自社業況について（単数回答）**

～足元はプラス幅が縮小。大企業は11期連続プラスの一方、中小企業はマイナスに転じる

- **足元** : 1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.9%、「下降」と見る回答が23.0%。BSI値は4.9と、前回調査（21.7）からプラス幅が縮小した。
- **先行き** : 4～6月期（6.2）、7～9月期（13.8）と、プラス圏を推移する見通し。
- **規模別** : 1～3月期は、大企業は19.8と11期連続のプラスとなった。中小企業は▲3.9と前回調査（18.5）からマイナスに転じた。
- **業種別** : 1～3月期は、非製造業は8.1と10期連続のプラスとなった。製造業は▲1.8と前回調査（24.1）からマイナスに転じた。

### 3. 自社業況 個別判断 (単数回答)

～製・商品の価格は18期連続の上昇超過。雇用判断は19期連続の不足超過

- 製・商品の価格：1～3月期のBSI値は25.4となり、前回調査(30.1)から縮小したものの18期連続の上昇超過。
- 雇用判断：1～3月期のBSI値は▲39.8となり、前回調査(▲38.3)を上回る不足超過。(不足超過は19期連続)。

### 4. 2025年度の設備投資計画について

#### (1) 2025年度の設備投資計画 (単数回答)

～76%の企業が設備投資を「実施予定」。うち43%が今年度より「増額して実施予定」

- 2025年度の設備投資計画について尋ねたところ、76.0%の企業が「実施予定」と回答。うち、43.4%が、今年度よりも「増額」予定。
- 規模別：大企業は84.2%、中小企業は71.0%が「実施予定」。
- 業種別：製造業は86.0%、非製造業は71.2%が「実施予定」。

#### (2) 設備投資を実施する目的 (当てはまるものを3つまで回答)

～「IT・デジタル化促進」、「設備の維持・補修」、「生産性向上・省力化・省人化」が上位

- 2025年度の設備投資の目的を尋ねたところ、「IT・デジタル化促進」(39.2%)、「設備の維持・補修」(38.2%)、「生産性向上・省力化・省人化」(31.9%)が上位。

### 5. 2025年度の正社員の賃上げに関する意向について

#### (1) 2025年度の正社員の賃上げに関する意向 (単数回答)

～大企業、中小企業ともに、7割以上が「賃上げを検討」。

うち、中小企業の3社に2社は「業績の改善はないが賃上げを検討」

- 2025年度の正社員の賃上げ意向を尋ねたところ、「賃上げを検討」は大企業で73.9%、中小企業で76.9%となった。一方で、「賃上げは見送る予定」と「賃下げを検討」の合計は大企業で6.9%、中小企業で15.6%となった。
- 賃上げ検討企業のうち、中小企業では3社に2社(63.0%)が「業績の改善はないが賃上げを検討」と回答。大企業では、半数弱(49.3%)。

#### (2) 賃上げを検討する企業の賃上げ率 (単数回答)

～物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを検討する企業は大企業で7割を超えるも、中小企業は半数強

※2024年の全国消費者物価指数(年平均)：前年に比べ2.7%上昇(総務省)

- 2025年度に「賃上げを検討」と回答した企業に賃上げ率を尋ねたところ、未定・無回答を除くと、大企業・中小企業ともに「3%以上4%未満」が最多となった。
- 未定・無回答を除くと、賃上げ率3%以上と回答した大企業は72.0%、中小企業は56.3%。

<添付資料>

- ・資料1「第97回経営・経済動向調査」結果概要
- ・資料2「第97回経営・経済動向調査」結果集計表

以上

# 第97回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

## <目次>

1. 国内景気	1
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	5
4. 2025年度の設備投資計画について	7
5. 2025年度の上社員の賃上げ意向について	10
参考(BSI値の推移)	14
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	15

## <概要>

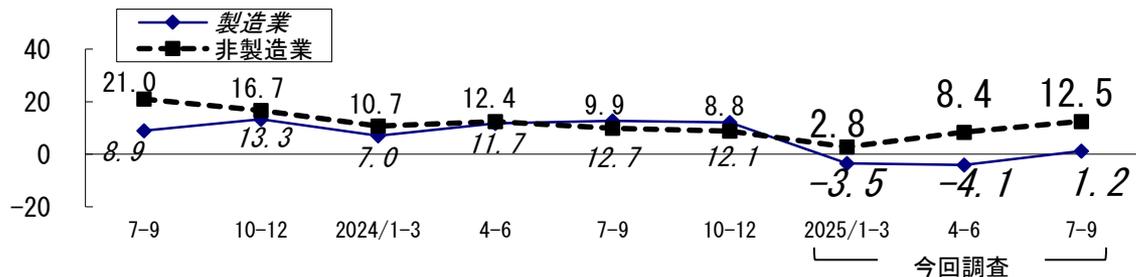
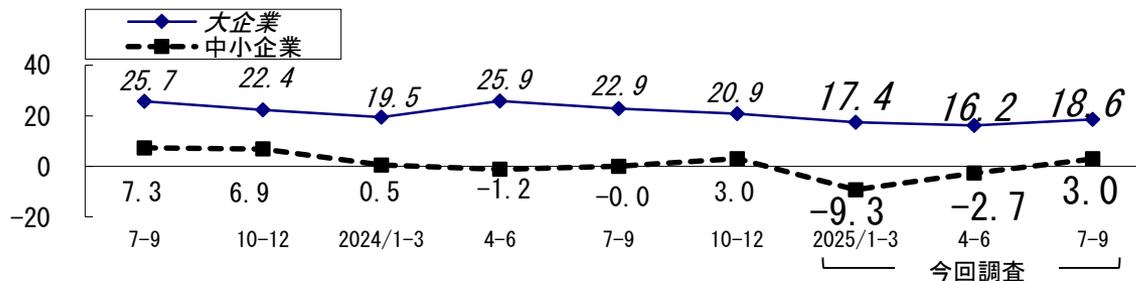
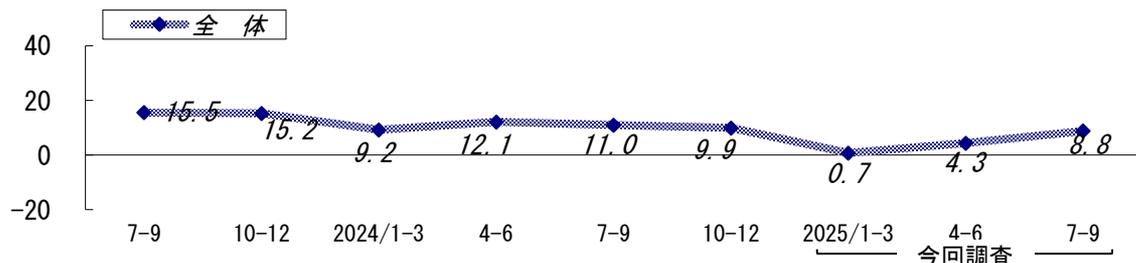
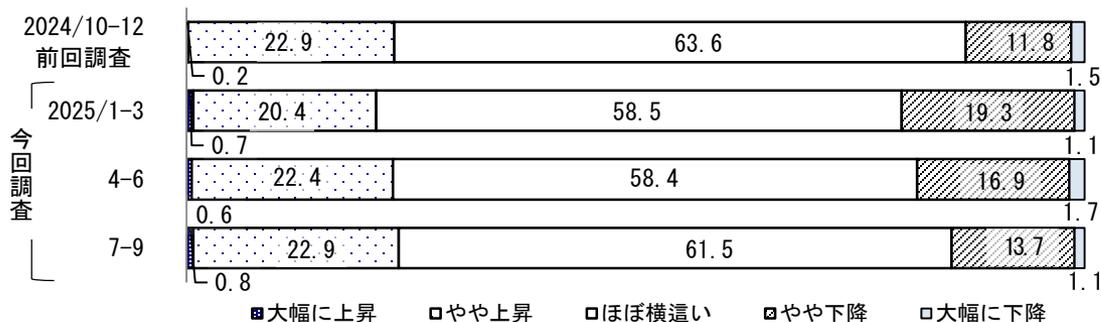
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,657社
- ▶ 調査時期：2025年2月14日（金）～2月27日（木）
- ▶ 調査方法：メールで調査への協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- ▶ 回答状況：537社（有効回答率32.4%）（大企業：203社、中小企業：334社）  
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。  
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	2	6	8	卸売業	28	66	94
繊維・繊維製品	4	7	11	小売業	8	18	26
パルプ・紙製品	4	3	7	建設・各種設備工事業	21	41	62
化学	15	9	24	不動産業	7	15	22
鉄鋼	4	7	11	運輸・郵便業	8	18	26
非鉄金属・金属製品	6	18	24	金融・保険業	13	2	15
一般機械器具	1	7	8	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
電気機械器具	13	7	20	サービス業	43	75	118
輸送用機械器具	4	3	7				
精密機械器具	1	0	1				
印刷	2	4	6				
その他製造	18	28	46				
計	74	99	173	計	129	235	364

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

# 1. 国内景気 概要

— 足元のプラス幅は縮小するも、8期連続プラス。先行きもプラス圏を推移する見込み —



## <足もと>

1～3月期における国内景気は、「上昇」と見る回答が21.1%、「下降」と見る回答は20.4%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は0.7と、前回調査（9.9）に引き続き**プラス圏を維持するも、その幅は縮小。**

## <先行き>

4～6月期（4.3）、7～9月期（8.8）と、**プラス圏を推移**する見通し。

## <規模別>

1～3月期は、大企業は17.4と**プラス圏を維持**した一方、中小企業は**▲9.3とマイナスに転じた**。先行きのBSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）では、中小企業は改善に向かう見込み。

## <業種別>

1～3月期は、非製造業（2.8）は**プラス圏を維持した**一方、製造業は**▲3.5とマイナスに転じた**。

## 上昇

- 賃上げの浸透等により、引き続き上昇予想。【5千万円以下/（卸売業）その他卸】
- 米中貿易摩擦・地政学リスクの高まりはあるものの、国内は賃上げが予測され、物価上昇も鈍化する見通し。【3億円超/（製造業）精密機械器具】
- 大阪・関西万博の開催もあり、インバウンド需要の増加が見込めるため。【5千万超1億円以下/（サービス業）旅館・その他宿泊所】

## 横ばい

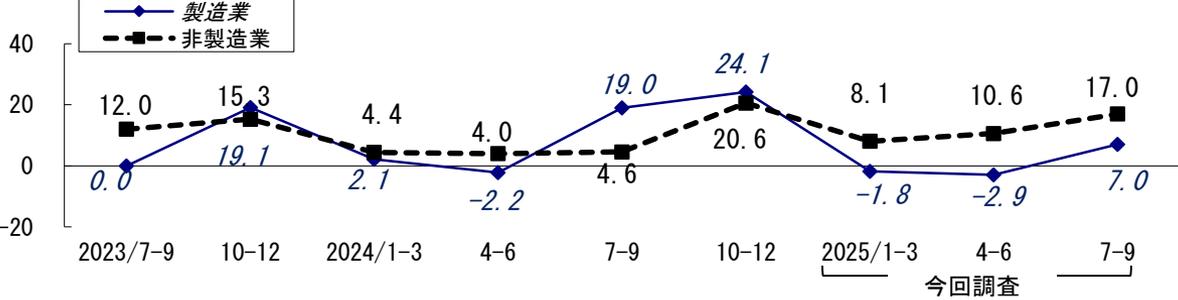
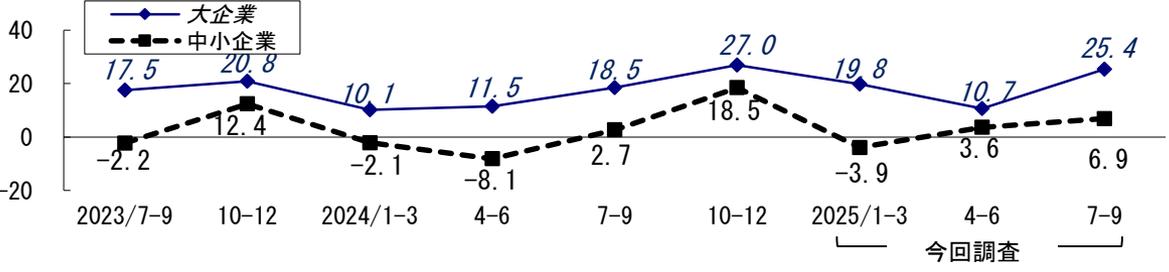
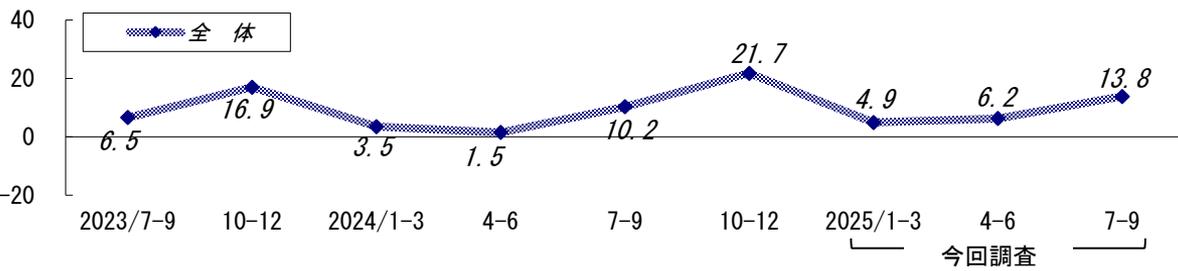
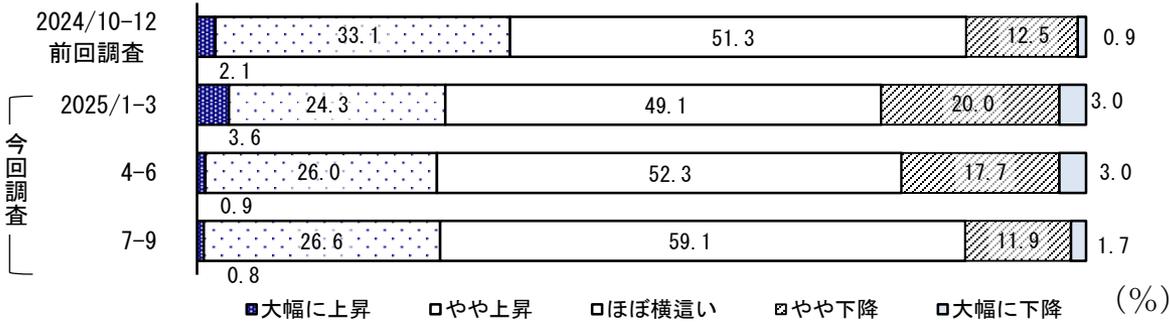
- 企業の賃上げや生産性の向上、および万博特需などプラス面はあるものの、物価高騰や円金利の上昇、および国内の人口減少などマイナス面もあることから2025年はほぼ横ばいで想定している。【3億円超/（製造業）化学】
- ウクライナ情勢、米中摩擦による中国経済の影響、トランプ大統領の関税政策等により見通しが出来ない状況。【3億円超/（卸売業）金属・鉱物・建築材料、化学製品】

## 下降

- これまで売上がけん引してきた自動車関連景気が冴えない。ここ数年、半導体不足により部品欠品に起因するライン停止が頻発したことから、サプライヤーの部品欠品に対する意識に変化が生じ、サプライヤーの安全在庫数量が減少し、保管数量や荷動きが低下している。また、自動車生産設備についても、不正認証に起因し開発時間が伸びたことから、大幅に計画が遅延している。【1億超3億円以下/運輸・郵便業】
- 家計の所得改善期待はあるものの、低調な個人消費と、相次ぐ値上げの悪影響は数か月続くと見込む。【3億円超/（製造業）その他製造業】
- 海外（特に中国）からの需要が鈍化【1億超3億円以下/（製造業）化学】

# 2. 自社業況 総合判断

— 足元はプラス幅が縮小。大企業は11期連続プラスの一方、中小企業はマイナスに転じる —



### <足もと>

1～3月期は、前期と比べ「上昇」と見る回答が27.9%、「下降」と見る回答が23.0%。

**BSI値は4.9と、前回調査(21.7)からプラス幅が縮小した。**

### <先行き>

4～6月期(6.2)、7～9月期(13.8)と、**プラス圏を推移**する見通し。

### <規模別>

1～3月期は、大企業は19.8と11期連続のプラスとなった。**中小企業は▲3.9と前回調査(18.5)からマイナスに転じた。**

### <業種別>

1～3月期は、非製造業は8.1と10期連続のプラスとなった。**製造業は▲1.8と前回調査(24.1)からマイナスに転じた。**

### 上昇

- 物価高騰の影響で原価が上昇しているものの、一定量は顧客の理解を頂きながら価格転嫁しつつあり、徐々に収益が向上している。【3億円超/建設・各種設備工事業】
- 値上げが世間に受け入れられるようになり、適正価格に近づいている。【5千万円以下/（製造業）食料品】
- 万博向けの動画制作業務委託契約をもらったため売上は改善。ただし、動画制作は従来 of 事業と比較して外注費用が高いため、経常利益率は下がる。【5千万円以下/情報通信業】
- Windows10サポート終了に伴うPCまわりの更新特需や企業のBCP対策、情報セキュリティ対策など企業の課題は山積しており、様々なお引き合いを頂いているため。【5千万超1億円以下/（卸売業）機械器具】

### 横ばい

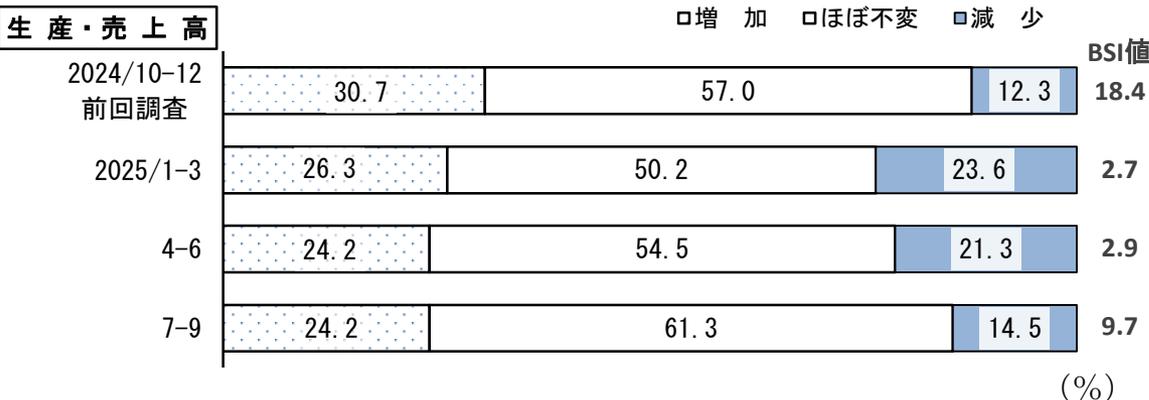
- 販売先が中国に依存していることが多く、景気回復が見られない限り増収は望めない。【3億円超/（製造業）電気機械器具】
- インバウンド効果は引き続き好調であるが、頭打ち感があるため。【3億円超/不動産業】
- 賃金アップによる人件費の大幅な増加と、企業努力によるサービス価格上昇がほぼ釣り合った状態。ただ、これ以上の人件費上昇は難しく、社業の中核を担う社員の更なる賃金アップのため、AI導入による従業員削減を進めている。【5千万円以下/（サービス業）広告業】

### 下降

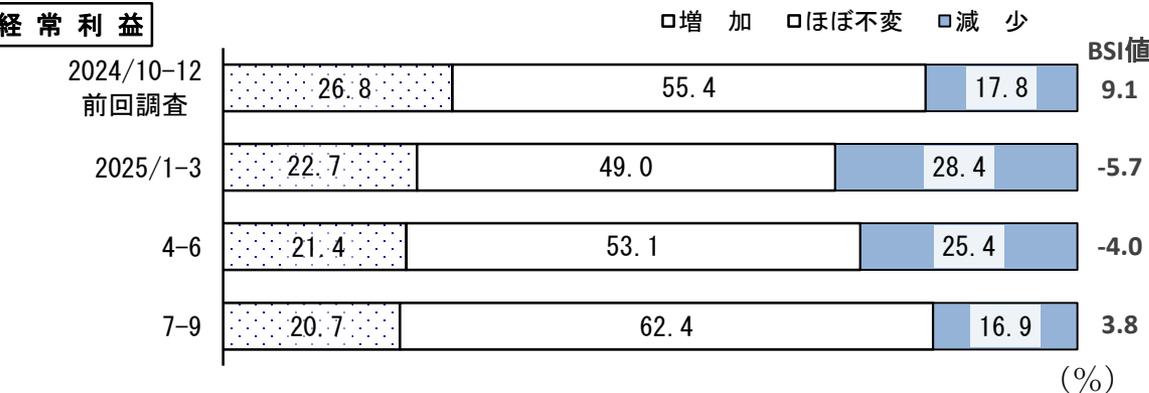
- 作りすぎは悪との認識が浸透し、原材料の発注数量が減少した。海外販売は好調だが、売上全体の落ち込みをカバーできていない。【5千万円以下/（卸売業）繊維・衣服等】
- 昨年からの人件費増加が業績に対して影響している。【5千万超1億円以下/運輸・郵便業】
- 鋼管事業の主力販売先である建築関連の需要が低迷していることに加え、安価な輸入材の増加もあり、販売価格が下落傾向にあるため、厳しい環境が続くと想定される。【3億円超/（製造業）鉄鋼】

### 3. 自社業況 個別判断

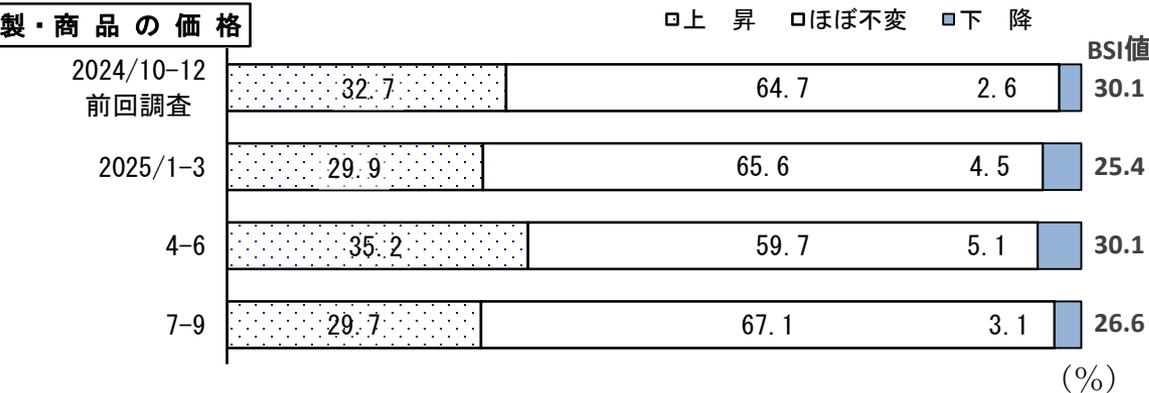
— 製・商品の価格は18期連続の上昇超過。雇用判断は19期連続の不足超過 —



**<生産・売上高>**  
 1～3月期のBSI値は2.7となり、前回調査(18.4)プラス幅が縮小した。  
 先行きは4～6月期(2.9)、7～9月期(9.7)とプラス圏を推移する見通し。



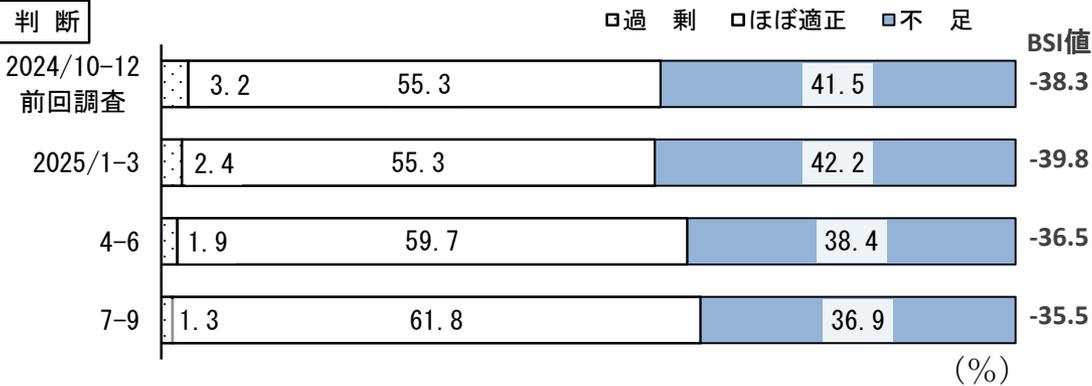
**<経常利益>**  
 1～3月期のBSI値は▲5.7となり、前回調査(9.1)から悪化した。  
 先行きは4～6月期(▲4.0)、7～9月期(3.8)と改善に向かう見通し。



**<製・商品の価格>**  
 1～3月期のBSI値は25.4となり、前回調査(30.1)から縮小したものの**18期連続の上昇超過**。  
 先行きも4～6月期(30.1)、7～9月期(26.6)とプラス圏を推移する見通し。

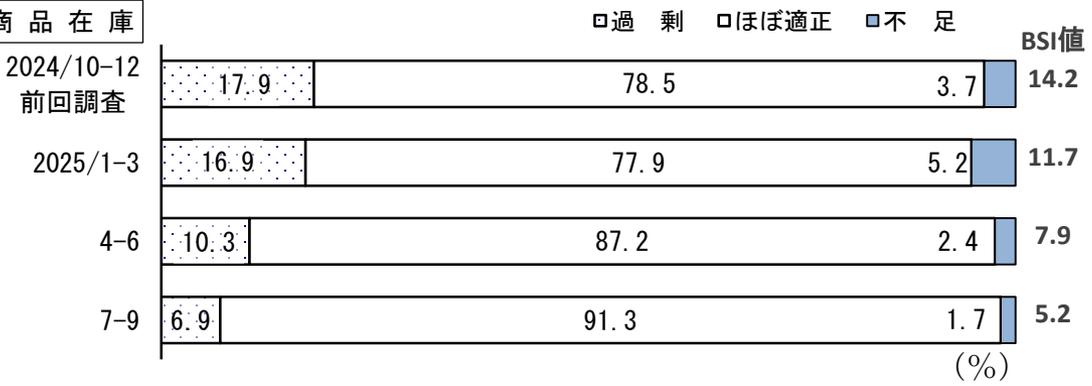
# 3. 自社業況 個別判断

## 雇用判断



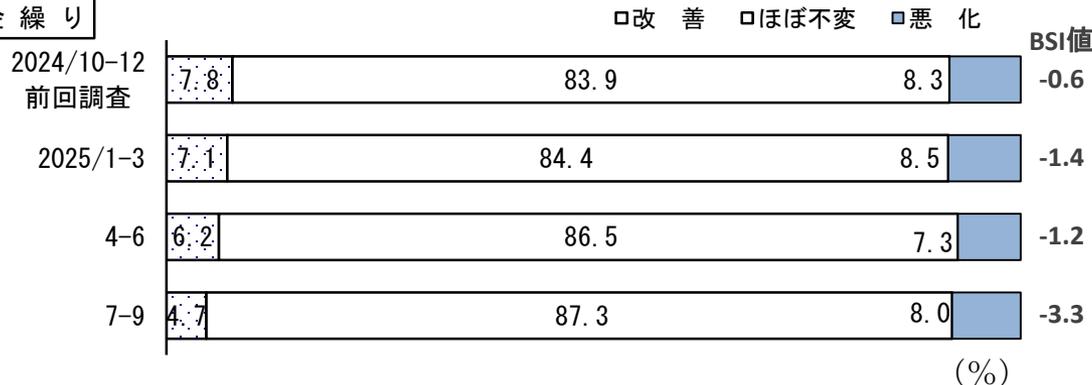
＜雇用判断＞  
 1～3月期のBSI値は▲39.8となり、前回調査(▲38.3)を上回る不足超過。(不足超過は19期連続)。  
 先行きも4～6月期(▲36.5)、7～9月期(▲35.5)と不足超過が続く見通し。

## 製・商品在庫



＜製・商品在庫＞  
 1～3月期のBSI値は11.7となり、前回調査(14.2)から過剰感が縮小。  
 先行きは4～6月期(7.9)、7～9月期(5.2)にかけて在庫の適正化が進む見通し。

## 資金繰り

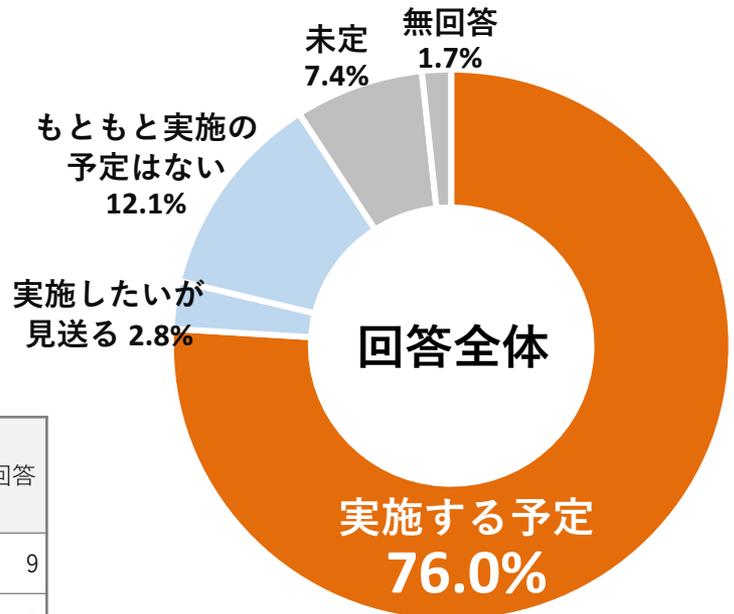


＜資金繰り＞  
 1～3月期のBSI値は▲1.4となり、前回調査(▲0.6)から悪化した。  
 先行きは4～6月期(▲1.2)、7～9月期(▲3.3)ともにマイナス圏を推移する見通し。

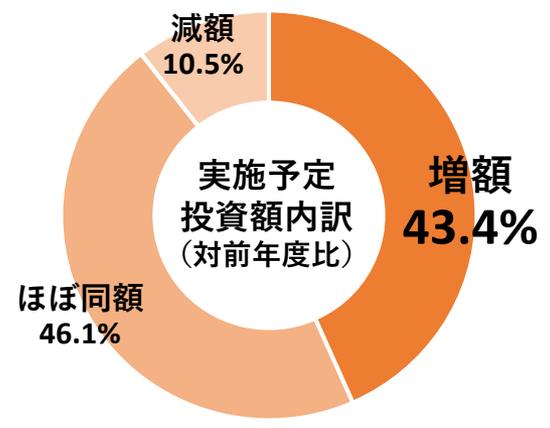
# 4. 2025年度の設備投資計画について（単数回答）

— 76%の企業が設備投資を「実施予定」。うち43%が今年度より「増額して実施予定」—

- 2025年度の設備投資計画について尋ねたところ、**76.0%の企業が「実施予定」と回答。うち、43.4%が今年度よりも「増額して実施予定」。**
- **前年度調査と比較すると、規模（大企業/中小企業）、業種（製造業/非製造業）問わず「実施予定」が増加。**
- 規模別：大企業は84.2%、中小企業は71.0%が「実施予定」。
- 業種別：製造業は86.0%、非製造業は71.2%が「実施予定」。



	総計	実施する予定	設備投資額（対前年度比）				実施したいが見送る	もともと実施の予定なし	未定	無回答
			増額		ほぼ同額	減額				
			積極的	慎重						
総計	件数	537	177		188	43	15	65	40	9
	構成比	100.0	43.4		46.1	10.5	2.8	12.1	7.4	1.7
大企業	件数	203	79		77	15	0	6	18	8
	構成比	100.0	84.2 (74.7)		45.0	8.8	0.0	3.0	8.9	3.9
中小企業	件数	334	98		111	28	15	59	22	1
	構成比	100.0	71.0 (63.5)		46.8	11.8	4.5	17.7	6.6	0.3
製造業	件数	172	62		65	21	5	6	10	3
	構成比	100.0	86.0 (74.3)		43.9	14.2	2.9	3.5	5.8	1.7
非製造業	件数	365	115		123	22	10	59	30	6
	構成比	100.0	71.2 (64.7)		47.3	8.5	2.7	16.2	8.2	1.6

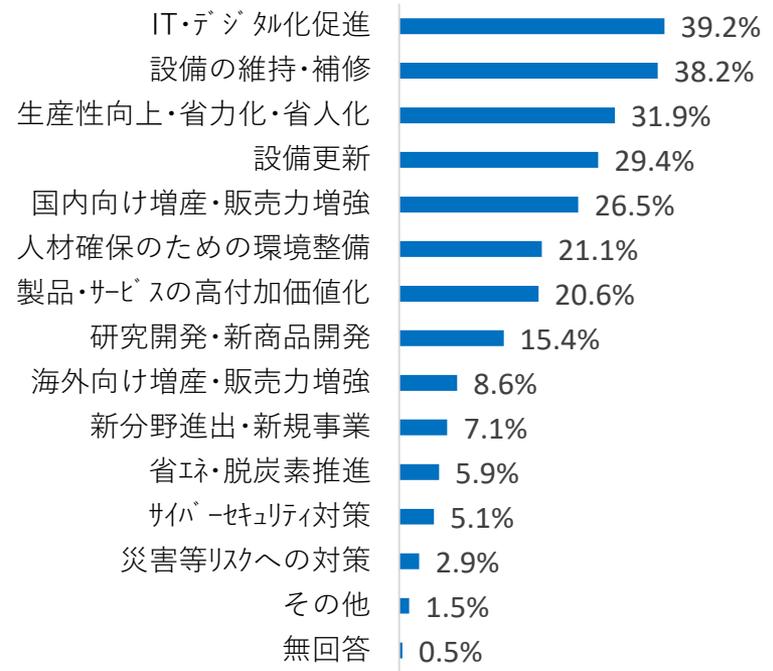


※（）内の数値は前年度調査結果（2024年3月14日発表,第93回）

# 4. 2025年度の設備投資計画について / 設備投資の目的(当てはまるものを3つまで回答)

## —「IT・デジタル化促進」、「設備の維持・補修」、「生産性向上・省力化・省人化」が上位—

- 2025年度の投資目的を尋ねたところ、「IT・デジタル化促進」(39.2%)、「設備の維持・補修」(38.2%)、「生産性向上・省力化・省人化」(31.9%)が上位。
- 規模別：大企業は「海外向け増産・販売力増強」が14.6%と中小企業(4.2%)を10ポイント以上上回った。
- 業種別：業種で比較すると、製造業は「研究開発・新商品開発」(24.3%)、「生産性向上・省力化・省人化」(41.2%)の回答が非製造業を10ポイント以上上回った。  
非製造業は「IT・デジタル化促進」(44.2%)が10ポイント以上、「人材確保のための環境整備」(28.5%)の回答が20ポイント以上製造業を上回った。



		総計	国内向け増産・販売力増強	海外向け増産・販売力増強	製品・サービスの高付加価値化	研究開発・新商品開発	IT・デジタル化促進	省エネ・脱炭素推進	生産性向上・省力化・省人化	設備の維持・補修	サイバーセキュリティ対策	設備更新	人材確保のための環境整備	災害等リスクへの対策	新分野進出・新規事業	その他	無回答
総計	件数	408	108	35	84	63	160	24	130	156	21	120	86	12	29	6	2
	構成比	100.0	26.5	8.6	20.6	15.4	39.2	5.9	31.9	38.2	5.1	29.4	21.1	2.9	7.1	1.5	0.5
大企業	件数	171	45	25	35	35	72	14	58	62	10	51	32	6	10	5	2
	構成比	100.0	26.3	<b>14.6</b>	20.5	20.5	42.1	8.2	33.9	36.3	5.8	29.8	18.7	3.5	5.8	2.9	1.2
中小企業	件数	237	63	10	49	28	88	10	72	94	11	69	54	6	19	1	0
	構成比	100.0	26.6	<b>4.2</b>	20.7	11.8	37.1	4.2	30.4	39.7	4.6	29.1	22.8	2.5	8.0	0.4	0.0
製造業	件数	148	48	21	29	36	45	7	61	62	4	54	12	4	8	0	1
	構成比	100.0	32.4	14.2	19.6	<b>24.3</b>	<b>30.4</b>	4.7	<b>41.2</b>	41.9	2.7	36.5	<b>8.1</b>	2.7	5.4	0.0	0.7
非製造業	件数	260	60	14	55	27	115	17	69	94	17	66	74	8	21	6	1
	構成比	100.0	23.1	5.4	21.2	<b>10.4</b>	<b>44.2</b>	6.5	<b>26.5</b>	36.2	6.5	25.4	<b>28.5</b>	3.1	8.1	2.3	0.4

※黄色マーカーの値：大企業と中小企業、製造業と非製造業でそれぞれ比較して10ポイント以上差がついた値  
 ※「その他」の具体的な回答内容：物流の2024年問題に対応するための設備増設など

## 4. 設備投資計画に関する企業の声(内容・理由など)

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

### 設備投資を実施予定

#### 製造業

- **省人化投資**を主に進める予定。【5千万超1億円以下/(製造業)食料品】
- **新製品開発のための金型投資**や**生産性向上のためのRPA導入**など【5千万円以下/(製造業)その他製造業】
- **研究開発活動に伴う機器購入、海外事業強化のためのIT投資**など【3億円超(製造業)/その他製造業】
- 国内での需要の増加のため、**製品の増産**に伴う、製造ラインの改造を予定。【3億円超/(製造業)化学】
- **海外での一貫生産能力増強**に向けた施策、国内製鉄事業における**脱炭素化技術確立**。【3億円超/(製造業)鉄鋼】

#### 非製造業

- **新たに物流拠点、事業所の建設**に向けて準備を進めている。【5千万円以下/(卸売業)その他卸】
- **マーケティングのDX**や**セキュリティ対策システム**、自社内加工機の増設など。【5千万超1億円以下/(卸売業)その他卸】
- **インビジネスの拡大**に伴う設備投資、国内拠点の設備維持を検討【3億円超/(卸売業)繊維・衣服等】
- 人手不足を補うため、**AIの活用**を検討。【3億円超/(サービス業)その他サービス業】
- **フリーアドレス化のための事務室リニューアル**・再配置工事や、Officeライセンス更新、PC更新、**照明LED化工事**【5千万超1億円以下/情報通信業】
- 人材不足により全世代の働く環境整備が求められており、**女性社員や高齢社員のリモートワークの環境整備**のため、社内原価システムを稼働。【5千万円以下/建設・各種設備工事業】

### 実施したいが見送る

- 仕事効率化の機械を入れたいが今の業況では不可能【5千万円以下/(製造業)繊維・繊維製品】

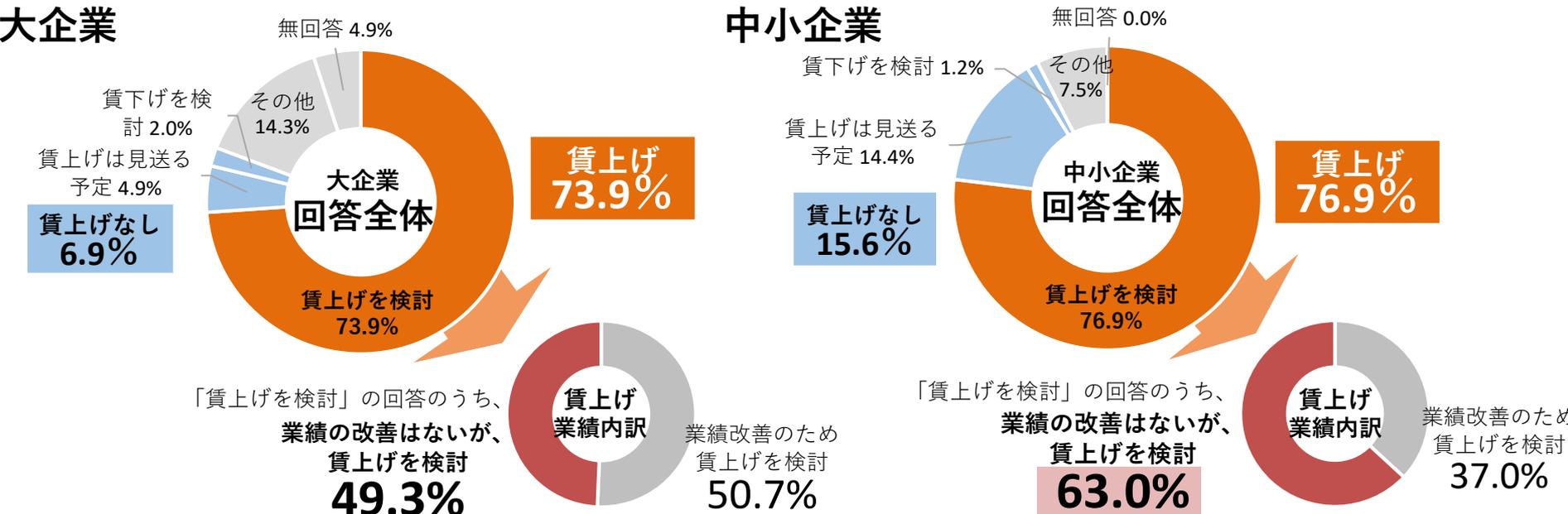
### もともと実施の予定はない

- DX化は完了しており、しばらく設備のリプレース予定なし【5千万円以下/(サービス業)その他サービス業】
- 現状のままで十分加工ができ、投資よりも協力会社への加工委託を考えている【5千万円以下/(卸売業)その他卸】
- 設備に対してではなく、人への投資を強化したい。【5千万円以下/(サービス業)その他サービス業】

# 5. 2025年度の正社員の賃上げ意向について(単数回答)

—大企業、中小企業ともに、7割以上が「賃上げを検討」。中小企業の3社に2社は「業績の改善はないが賃上げを検討」—

- 2025年度の正社員の賃上げ意向を尋ねたところ、**「賃上げを検討」は大企業で73.9%、中小企業で76.9%**となった。一方で、「賃上げは見送る予定」と「賃下げを検討」の合計は大企業で6.9%、中小企業で15.6%となった。
- **賃上げ検討企業のうち、中小企業では3社に2社(63.0%)が「業績の改善はないが賃上げを検討」と回答**。大企業では、半数弱(49.3%)。



		総計	業績改善のため賃上げを検討	業績の改善はないが、賃上げを検討	賃上げは見送る予定	賃下げを検討	その他	無回答
総計	件数	537	171	236	58	8	54	10
	構成比	100.0	31.8	43.9	10.8	1.5	10.1	1.9
大企業	件数	203	76	74	10	4	29	10
	構成比	100.0	37.4	36.5	4.9	2.0	14.3	4.9
中小企業	件数	334	95	162	48	4	25	0
	構成比	100.0	28.4	48.5	14.4	1.2	7.5	0.0
製造業	件数	172	49	88	10	3	19	3
	構成比	100.0	28.5	51.2	5.8	1.7	11.0	1.7
非製造業	件数	365	122	148	48	5	35	7
	構成比	100.0	33.4	40.5	13.2	1.4	9.6	1.9

※ 「その他」の具体的な回答内容：未定、正社員がいないなど

# 5. 2025年度の正社員の賃上げ意向について / 賃上げ率（単数回答）

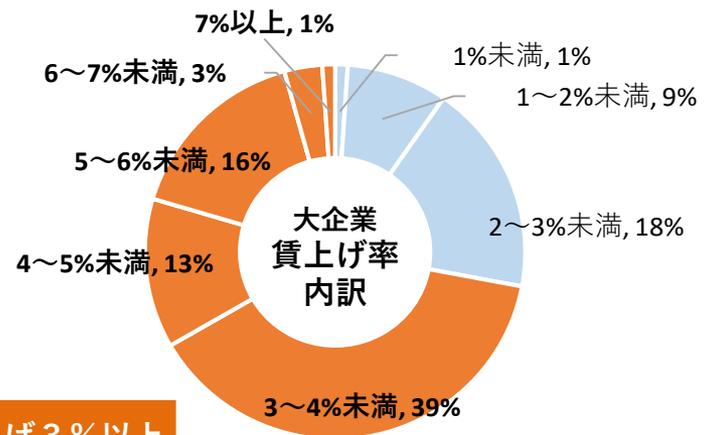
— 物価上昇を上回る「3%以上」の賃上げを検討する企業は大企業で7割を超えるも、中小企業は半数強 —

※2024年の全国消費者物価指数(年平均):前年に比べ2.7%上昇(総務省)

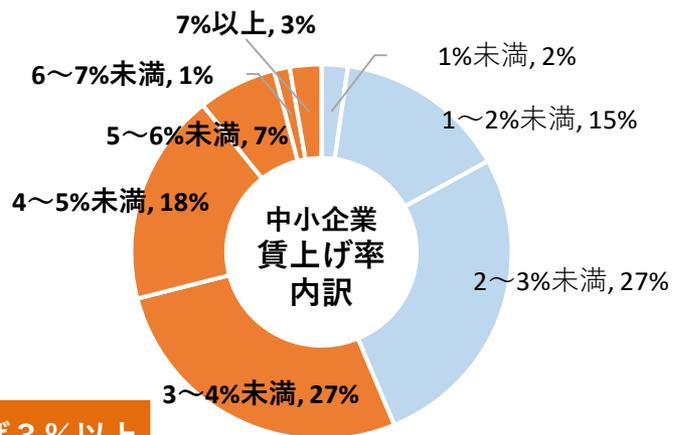
- 2025年度に「賃上げを検討」と回答した企業に賃上げ率を尋ねたところ、未定・無回答を除くと、**大企業・中小企業ともに「3%以上4%未満」が最多**となった。
- **賃上げ率3%以上と回答した大企業は72.0%、中小企業は56.3%。**
- 大企業は「未定」の回答割合が中小企業に比べて約3倍と多い。

## 大企業 ※賃上げ検討企業150社のうち未定・無回答57社を除く

## 中小企業 ※賃上げ検討企業257社のうち未定・無回答33社を除く



賃上げ3%以上  
**72.0%**



賃上げ3%以上  
**56.3%**

		総計	1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上
総計	件数	317	6	41	77	97	53	30	6	7
	構成比	100.0	1.9	12.9	24.3	30.6	16.7	9.5	1.9	2.2
大企業	件数	93	1	8	17	36	12	15	3	1
	構成比	100.0	1.1	8.6	18.3	38.7	12.9	16.1	3.2	1.1
中小企業	件数	224	5	33	60	61	41	15	3	6
	構成比	100.0	2.2	14.7	26.8	27.2	18.3	6.7	1.3	2.7
製造業	件数	103	3	10	29	28	18	10	3	2
	構成比	100.0	2.9	9.7	28.2	27.2	17.5	9.7	2.9	1.9
非製造業	件数	214	3	31	48	69	35	20	3	5
	構成比	100.0	1.4	14.5	22.4	32.2	16.4	9.3	1.4	2.3

## 5. 賃上げに関する企業の声(賃上げの理由・意見・要望など)

※【】内の数値は資本金区分・業種分類

### 賃上げ検討の理由

- **新卒給与相場の上昇**に伴い、当社全従業員の賃上げを予定【1億超3億円以下/(卸売業)金属・鉱物・建築材料、化学製品】
- **最高益更新**のため【5千万超1億円以下/(卸売業)機械器具】
- **物価高**に対応し従業員の生活を守るため【5千万超1億円以下/(製造業)鉄鋼】
- **人材の確保と維持**のためには、給与アップは避けられない情勢のため【1億超3億円以下/運輸・郵便業】
- **パート、アルバイトの時給が上がっている**なか、正社員も賃上げを検討【5千万円以下/(製造業)食料品】

### 賃上げ見送りの理由

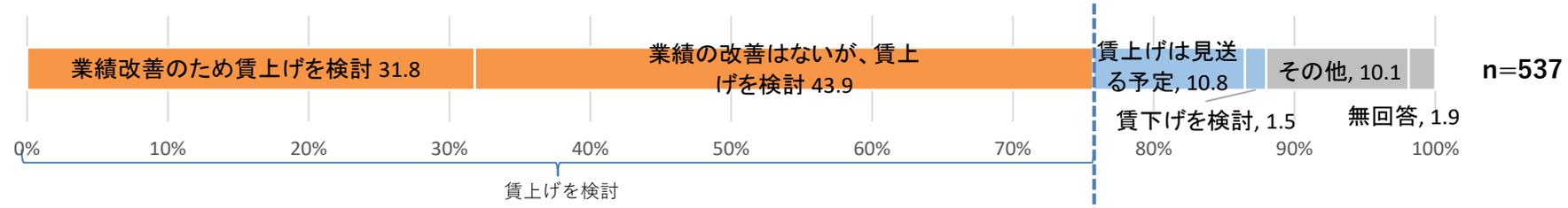
- 今年度(2024年度)にベースアップを実施したため【5千万超1億円以下/(サービス業)その他サービス業】
- 納入先の単価が上がらないため【5千万円以下/(製造業)非鉄金属・金属製品】
- 賃上げより定年延長(65歳まで賃金変わらず)を優先したため【5千万円以下/(卸売業)繊維・衣服等】

### 賃上げしやすい環境整備に向けた政府等への意見・要望

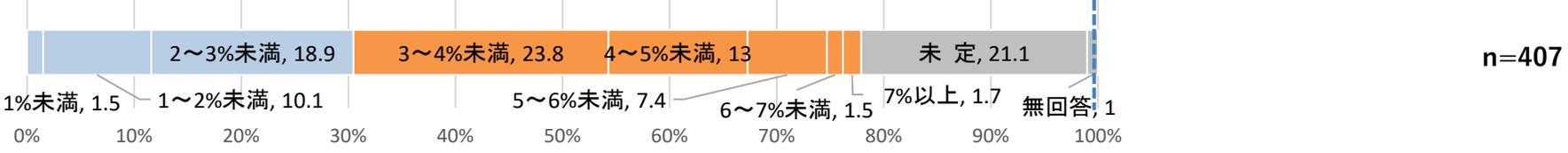
- 商品価格への転嫁をスムーズにできる施策をお願いしたい。【5千万円以下/(製造業)食料品】
- 大幅な減税等による抜本的な景気刺激対策や賃上げ促進税制拡大、サプライチェーン全体への価格転嫁が浸透するような法令等の見直しをお願いしたい。【3億円超/情報通信業(出版等含む)】
- 賞与で調整することもあるので、初任給ではなく年俸での表現にするなど、学生が判断しやすい環境に誘導して頂きたい。【5千万超1億円以下/(卸売業)金属・鉱物・建築材料、化学製品】
- 大企業の賃金ばかりをクローズアップするのではなく、中小企業の賃金レベルを公表してほしい。【5千万円以下/(サービス業)広告業】
- 中堅企業は、大企業からの要求対応と下請け企業に対する保護処置など、過度の対応が必要となり、厳しい状況が続いている。賃上げについて政府から助成金援助があると良い。【3億円超/(製造業)その他製造業】

# 5. (参考情報)2025年度の賃上げ意向について / 全体概要

(1)2025年度の賃上げに関する意向について(単数回答)



(2)「賃上げを検討」と回答した企業の賃上げ率(単数回答)



		総 計	業績改善のため賃上げを検討	業績の改善はないが、賃上げを検討	賃上げは見送る予定	賃下げを検討	その他	無回答
総 計	件 数	537	171	236	58	8	54	10
	構成比	100.0	31.8	43.9	10.8	1.5	10.1	1.9
大 企 業	件 数	203	76	74	10	4	29	10
	構成比	100.0	37.4	36.5	4.9	2.0	14.3	4.9
中小企業	件 数	334	95	162	48	4	25	0
	構成比	100.0	28.4	48.5	14.4	1.2	7.5	0.0
製造業	件 数	172	49	88	10	3	19	3
	構成比	100.0	28.5	51.2	5.8	1.7	11.0	1.7
非製造業	件 数	365	122	148	48	5	35	7
	構成比	100.0	33.4	40.5	13.2	1.4	9.6	1.9

		総 計	1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5~6%未満	6~7%未満	7%以上	未 定	無回答
総 計	件 数	407	6	41	77	97	53	30	6	7	86	4
	構成比	100.0	1.5	10.1	18.9	23.8	13.0	7.4	1.5	1.7	21.1	1.0
大 企 業	件 数	150	1	8	17	36	12	15	3	1	54	3
	構成比	100.0	0.7	5.3	11.3	24.0	8.0	10.0	2.0	0.7	36.0	2.0
中小企業	件 数	257	5	33	60	61	41	15	3	6	32	1
	構成比	100.0	1.9	12.8	23.3	23.7	16.0	5.8	1.2	2.3	12.5	0.4
製造業	件 数	137	3	10	29	28	18	10	3	2	32	2
	構成比	100.0	2.2	7.3	21.2	20.4	13.1	7.3	2.2	1.5	23.4	1.5
非製造業	件 数	270	3	31	48	69	35	20	3	5	54	2
	構成比	100.0	1.1	11.5	17.8	25.6	13.0	7.4	1.1	1.9	20.0	0.7

# 【参考-BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業績					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9

回数・時期	国内景気					自社業績					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業			
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0
74	2019年6月	▲20.7	▲16.2	▲24.9	▲10.7	▲25.2	▲8.8	▲13.0	▲5.0	7.7	▲0.5
75	2019年9月	▲15.4	▲12.4	▲18.4	▲33.4	▲15.6	3.0	3.3	2.7	▲1.9	3.0
76	2019年12月	▲27.9	▲27.5	▲28.4	▲8.3	▲3.3	▲8.9	▲4.2	▲12.9	2.8	▲5.3
77	2020年3月	▲54.0	▲56.9	▲51.5	▲32.4	1.1	▲24.1	▲23.0	▲25.0	▲21.8	▲2.8
78	2020年6月	▲91.0	▲91.5	▲90.5	▲39.5	▲15.4	▲77.8	▲78.4	▲77.3	▲37.5	▲19.2
79	2020年9月	▲29.1	▲3.8	▲52.0	▲20.4	▲17.4	▲17.6	6.1	▲38.6	▲12.2	▲13.5
80	2020年12月	▲3.3	6.7	▲11.9	▲16.3	12.0	5.7	13.5	▲1.0	▲9.8	▲5.8
81	2021年3月	▲29.5	▲21.3	▲36.5	13.9	22.8	▲15.0	▲2.5	▲25.7	▲4.6	4.3
82	2021年6月	▲28.6	▲22.9	▲33.3	0.8	20.4	▲15.8	▲13.6	▲17.6	▲0.8	9.5
83	2021年9月	▲14.4	▲7.1	▲20.7	7.8	19.2	0.5	7.6	▲5.6	11.5	12.3
84	2021年12月	30.4	43.0	19.6	29.8	35.7	18.7	21.3	16.5	19.8	10.2
85	2022年3月	▲20.3	▲17.2	▲22.9	16.2	24.0	▲7.0	1.3	▲13.8	0.6	13.9
86	2022年6月	▲3.0	10.5	▲12.4	7.7	16.4	▲8.0	▲8.9	▲7.3	7.0	16.0
87	2022年9月	▲6.8	4.5	▲16.0	11.6	5.2	▲4.1	8.3	▲14.1	12.2	▲1.4
88	2022年12月	10.4	22.5	1.3	3.3	11.0	13.6	22.3	7.0	6.5	6.2
89	2023年3月	▲3.4	3.9	▲9.3	10.8	11.6	▲4.1	3.1	▲9.9	▲2.4	7.0
90	2023年6月	27.4	32.6	23.3	27.4	27.8	3.6	11.7	▲2.9	15.6	22.8
91	2023年9月	15.5	25.7	7.3	20.0	15.1	6.5	17.5	▲2.2	20.9	16.9
92	2023年12月	15.2	22.4	6.9	11.8	14.7	16.9	20.8	12.4	15.1	5.2
93	2024年3月	9.2	19.5	0.5	18.6	20.6	3.5	10.1	▲2.1	5.0	16.6
94	2024年6月	12.1	25.9	▲1.2	17.3	23.6	1.5	11.5	▲8.1	14.0	22.5
95	2024年9月	11.0	22.9	0.0	16.3	12.5	10.2	18.5	2.7	18.6	15.3
96	2024年12月	9.9	20.9	3.0	2.3	10.9	21.7	27.0	18.5	7.1	7.8
97	2025年3月	0.7	17.4	▲9.3	4.3	8.8	4.9	19.8	▲3.9	6.2	13.8

# 国内景気判断と自社業況判断の推移

今回調査  
25年1～3月期

